

前期

03.08.19

2022年度

社会科教育コース

試験問題表紙

解答上の注意

1. 表紙1枚・問題用紙3枚・解答用紙2枚があるかどうかを確認すること。
2. A～Dの四つの問題群（社会科教育・歴史・地理・公民）から一つを選択し、それぞれの指示に従って解答すること。
3. 解答用紙1枚目の選択受験問題群表に、選択した問題群を○で示すこと。
4. 全ての解答用紙の受験番号欄に受験番号を記入すること。
5. いずれの問題群を選択した場合でも、1問題に1枚の解答用紙を用い、それぞれの解答用紙に解答する問題番号を記入すること。
6. 解答は解答用紙の表面の解答欄（罫線部分）にのみ記入すること。
7. 試験終了後は解答用紙のみを回収するので、解答用紙以外は試験問題表紙を含め持ち帰ること。

問題群 A (社会科教育)

次の文章を読み、問題1・問題2に答えよ。

思考力については、二通りの考え方が示されている。一つは、知識の「習得の仕方」に重きを置き、知識と独立した学習スキルとして思考力をとらえるものである。もう一つは、思考力を知識の「獲得の手段」としてとらえ、思考力を知識と不可分なものとしてとらえるものである。

問題 1

社会系教科の教育は、思考力をどのようにとらえて、育成していくべきだと考えるか。上記の二通りの考え方を受けて、あなたの見解を、理由とともに説明せよ。

問題 2

上記問題1の解答をふまえ、あなたの見解に沿った思考力育成をめざす社会系教科授業の具体的な展開について、小・中学校社会科または高等学校地理歴史科・公民科から任意の主題を設定し、説明せよ。

問題群 B (歴史)

問題3～問題6の4題より2題を選んで解答せよ。

問題 3

藩体制の成立とその特徴について、下記の用語をすべて使って論ぜよ。

〔語句〕 公儀 家臣団 軍役 検地 小農 城下町 兵農分離

問題 4

次の語句のうち二つを選択し、それぞれの内容と歴史的意義について説明せよ。

(1) 石見銀山 (2) 諸宗寺院法度 (3) 神仏分離令 (4) 女工

問題 5

ナチスによる「ホロコースト (ユダヤ人虐殺)」の展開について、第二次世界大戦と関連させて説明せよ。

問題 6

近年の世界史研究で注目されている方法論の一つとして挙げられるのが「グローバル・ヒストリー」である。この歴史研究の新しい潮流について、研究方法上の特徴と意義を論ぜよ。

問題群 C (地理)

問題 7～問題 10 の 4 題より 2 題を選んで解答せよ。

問題 7

日本における漁業の課題について述べよ。

問題 8

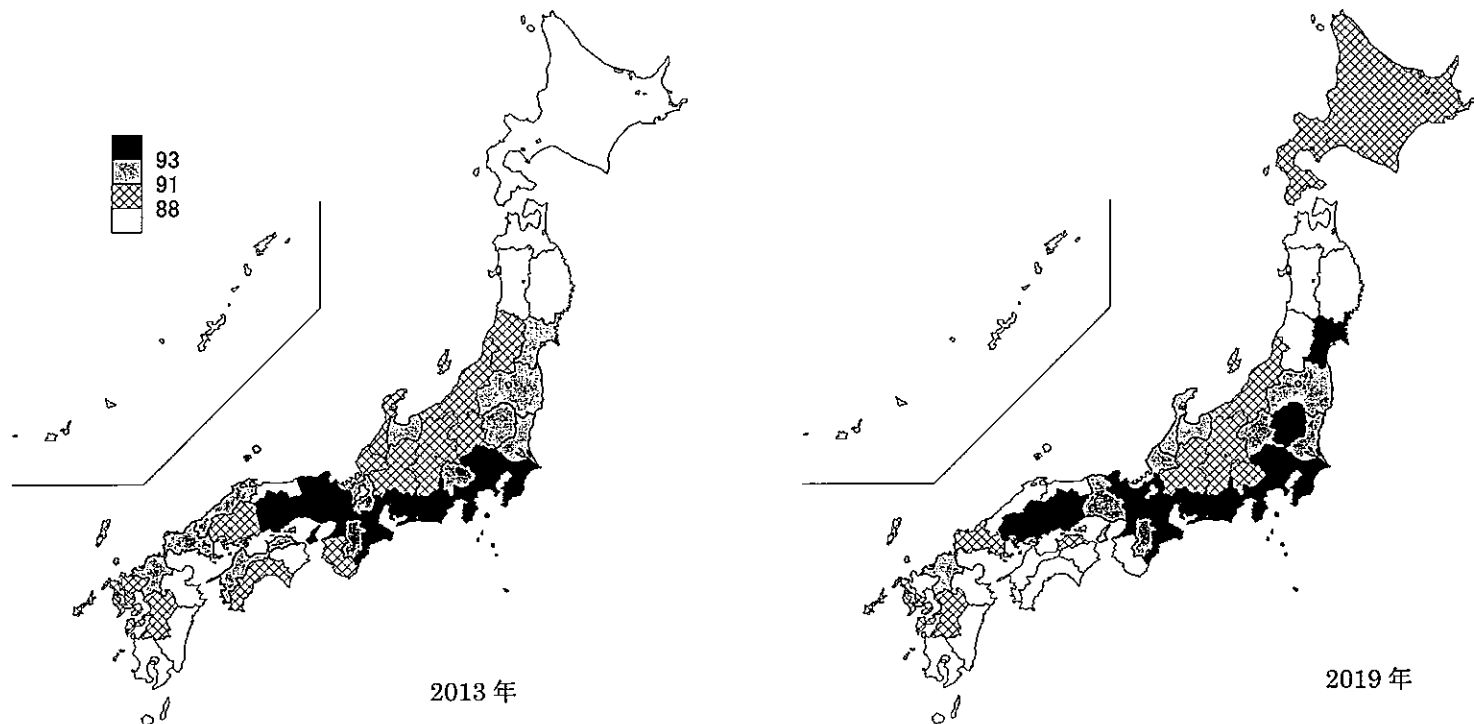
工業に関する立地因子と立地条件について述べよ。

問題 9

谷謙二氏 (埼玉大) が開発・公開している「今昔マップ」は教育的にどのように利用することができるか説明せよ。

問題 10

下図は大卒者初任給 (2013 年・2019 年) の都道府県格差を指数化して示したものである (厚労省賃金構造基本統計調査による。両年次とも最高額の東京都を 100 とする。凡例は共通である)。この図を説明せよ。



問題群 D (公民)

問題 11～問題 16 の 6 題より 2 題を選んで解答せよ。

問題 11

「憲法制定議会における制憲者意思にしたがって憲法解釈が行われるべき」とする立場を原意主義という。原意主義に対しては、「誰が制憲者なのか、また、多数の制憲者のうち誰が制憲者といえるのか」という面から「原意の確定がそもそも困難」という理由、そして、「数十年前の制憲者意思により現代の世代の国民が拘束されることは、民主主義の見地から妥当ではない」という理由に基づく批判がある。しかし、憲法学界の通説によれば、このような原意主義批判に対する論駁が十分に可能であることが示されている。どのような論駁が可能か、論ぜよ。

問題 12

現代の民主政治は、国民大衆の意見を正しく反映することが求められている。大衆が公共の問題についてほぼ共通して持つ意見を世論という。この世論を調べるための手段として、世論調査が行われているが、従来の世論調査には限界があるという見地から、「討論型世論調査」という新しい形の世論調査方式が提唱されている。「従来の世論調査における限界」とは何か。この点を明らかにした上で、「討論型世論調査の意義と課題」について論ぜよ。

問題 13

2015年9月ニューヨーク国連本部において「国連持続可能な開発サミット」が開催され、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。アジェンダは人間、地球及び繁栄のための行動計画として、宣言および持続可能な開発目標SDGsを掲げた。SDGsでは、2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たり食料廃棄物を半減させる目標が掲げられており、日本においても2019年5月に「食品ロス削減推進法」が公布された。食品ロス削減推進法が経済に与える長期的・短期的効果を説明せよ。

問題 14

日本ではコロナ禍で多くの企業が倒産した。負債総額が最も大きいのがホテル・リゾート運営受託会社WBFホテル&リゾート（大阪府）で負債総額は160億円、第2位はダーバンやアクアスキュータムなどのブランドで知られる老舗アパレル会社レナウン（東京都）で負債総額138億円だった。負債総額10位の中にはアパレル関連が4社入っており、アメリカでも世界的に有名なアパレル会社ブルックス・ブラザーズが2020年7月8日に経営破綻したほか、アメリカの大衆百貨店JCペニー、衣料品チェーンのJクルー等アパレル関連の大手企業の倒産が相次いでいる。

日米におけるアパレル関連企業のコロナ禍での倒産の理由について、あなたの考えを書け。

問題 15

「社会構築主義」について具体例をあげて説明せよ。

問題 16

「セクシュアリティ」とは何か説明せよ。